

平成18年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 18年 4月 21日



上場会社名 三晃金属工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1972

本社所在都道府県

(URL <http://www.sankometal.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 吉田 伸彦

問合せ先責任者 経理部長 田村 忠男

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 21日

TEL (03) 5446 - 5601

配当金支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

親会社等の名称 新日本製鐵株式会社 (ほか1社) (コード番号: 5401) 親会社等における当社の議決権所有比率 17.31%

(注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	34,489	3.7	499	39.7	484	44.2
17年 3月期	33,269	1.1	357	35.7	335	32.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	239	8.5	6.05	-	2.6	1.9	1.4
17年 3月期	220	10.1	5.58	-	2.4	1.2	1.0

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 7百万円 17年 3月期 4百万円  
 期中平均株式数 18年 3月期 39,580,752株 17年 3月期 39,586,801株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	2.00	-	2.00	79	33.0	0.9
17年 3月期	2.00	-	2.00	79	35.9	0.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	25,680	9,043	35.2	228.49
17年 3月期	26,939	9,025	33.5	228.00

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 39,579,529株 17年 3月期 39,582,951株  
 期末自己株式数 18年 3月期 20,471株 17年 3月期 17,049株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,305	43	680	1,462
17年 3月期	585	165	280	878

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	16,400	20	0	-	-	-
通 期	35,000	500	250	-	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 32銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

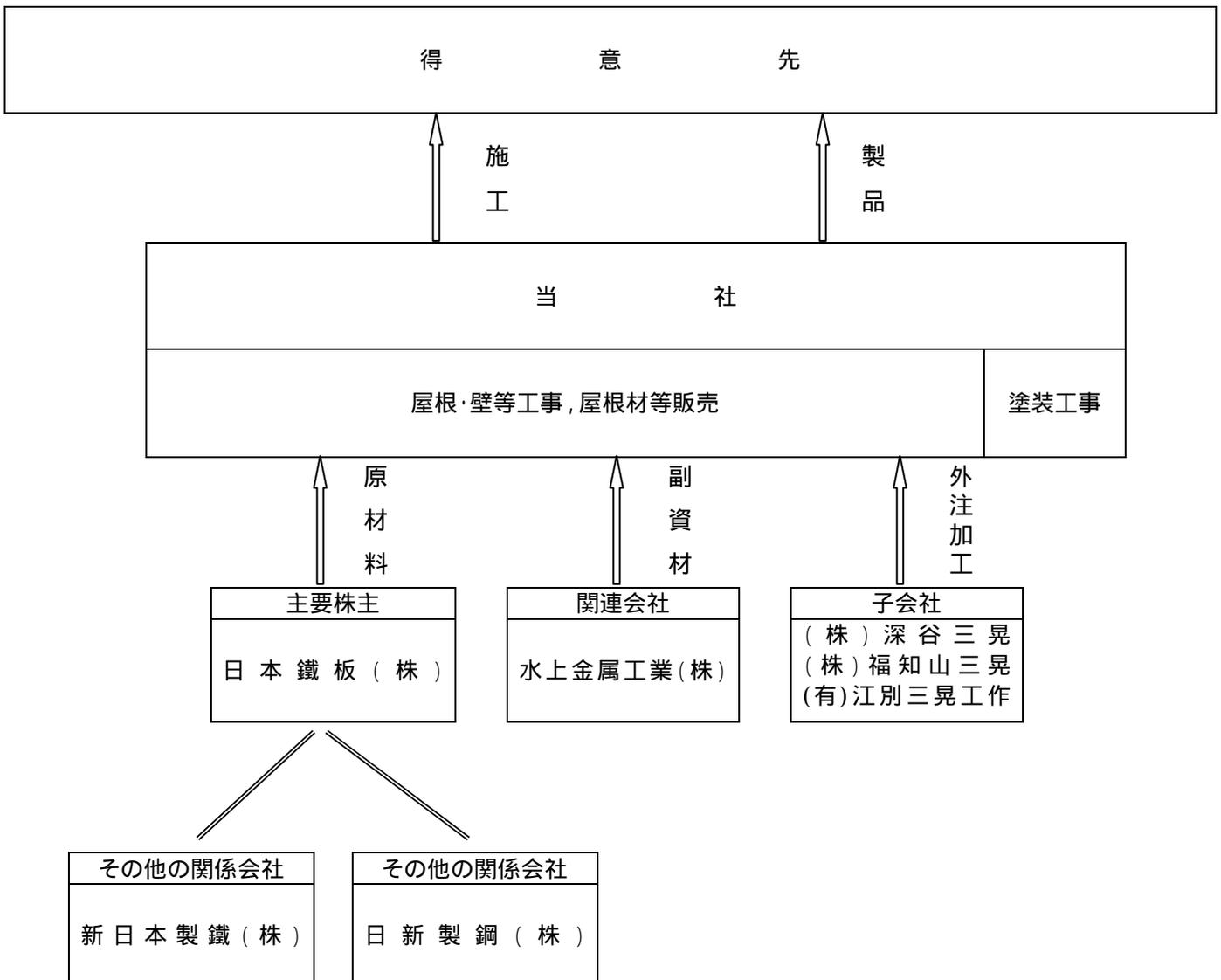
## 企業集団の状況

当社の企業集団は、「当社」、「子会社3社、関連会社1社」及び「その他の関係会社2社」で構成され、屋根・壁等工事の施工及びこれに係る材料の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

1. 屋根部門及び建材部門で使用する原材料については、主にその他の関係会社の「新日本製鐵(株)」、「日新製鋼(株)」の製品を主要株主の「日本鐵板(株)」より仕入れております。
2. 屋根部門の施工に使用する副資材の一部を関連会社の「水上金属工業(株)」より仕入れております。
3. 屋根部門及び建材部門における屋根材等加工作業の相当部分を子会社の「(株)深谷三晃」、「(株)福知山三晃」、「(有)江別三晃工作」に外注しております。

事業の系統図は次のとおりです。



## **経営方針**

### **1. 経営の基本方針**

当社は屋根・壁建築分野におけるリーダーカンパニーとして、高い技術力の裏付けのもとで環境に優しい、景観に優れた商品のご提供を通じて豊かな社会の発展に貢献することを基本的考えとしております。

また、個々の商品においては「優れた品質、確かな納期、適正な価格」を追求し、顧客の皆様方の期待にお応え致します。

### **2. 利益配分に関する基本方針**

当社は顧客、株主、協力企業およびその他取引先の皆様並びに従業員と豊かさを共有することを念頭におきながら、経済環境に左右されることのない強固な経営基盤の確立を図ることを基本方針としております。

特に株主各位に対しましては、適正な利益還元を前提とした継続的な安定配当に向けて一層の努力を致す所存であります。

### **3. 目標とする経営指標**

経営指標と致しましては、安定配当可能な利益の創出と財務体質の更なる向上を目標に経営努力を続けてまいります。

具体的には、戦略的・組織的営業展開による受注量の拡大と受注価格の向上に努めるとともに、物件毎の工事管理強化による原価低減を図りながら利益率の改善に努める所存であります。

また、有利子負債の更なる圧縮を図り、より強固な財務基盤の構築に注力してまいります。

### **4. 中長期的な会社の経営戦略**

当社は、技術力を武器とする少数精鋭の施工・販売会社として屋根・壁業界のリーダーカンパニーのステイタスをより強固にするため中長期的な経営戦略として次の取り組みを行っております。

- (1) 優れた商品の開発と施工品質の一層の向上
- (2) ソーラー発電屋根、緑化屋根、スレート改修のサンコースライダー等環境に優しい屋根の拡販
- (3) 労働生産性の向上

当期は、全社一致結束して中長期課題の取り組みを鋭意推進してまいりましたが、次期以降も更なる体質改善に向けて全力を傾注する所存であります。

### **5. 対処すべき課題**

今後も予断を許さない経営環境のもとで、当社は収益構造の改善を主眼に 技術力の一層の強化 戦略商品の拡販 労働生産性の向上 を最重要課題として鋭意推進してまいります。

また、鋼材需給の緩和で競争が激化し受注価格の後退が想定される中で所定の収益レベルを確保するには、依然高レベルにある鋼材価格を吸収するため一層の受注価格は正努力が必須であり、今後も契約先のご理解を頂き、受注価格の是正に努力を傾注してまいります。

なお、労働生産性の向上につきましては、社員一人一人の意識改革を前提に徹底した業務の効率化を推進してまいります。

## 6. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
新日本製鐵株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	直接 15.79 間接 1.52	株式会社東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所 市場第一部
日新製鋼株式会社	同上	直接 15.79	株式会社東京・大阪・名古屋・福岡証券取引所 市場第一部

### (2) 親会社等のうち上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号	その理由
新日本製鐵株式会社	当社への出資比率が高く、また使用原材料の主な仕入先であるとともに人的交流も多いため。

### (3) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び関係

当社は、新日本製鐵株式会社および日新製鋼株式会社の持分法適用関連会社であり、当社の屋根部門および建材部門で使用する原材料の大半は両社の製品を仕入れております。

当社の取締役 17 名のうち社外取締役である 3 名は親会社等またはそのグループ企業の役員等を兼務しております。

(親会社等またはそのグループ企業が役員等を兼務している兼務状況は次のとおりであります。)

役職	氏名	親会社等またはそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	末続 博友	新日本製鐵株式会社 薄板営業部長	経営情報の交換等を行うため 当社から就任を要請
非常勤取締役	松永 成章	日新製鋼株式会社 常務執行役員	経営情報の交換等を行うため 当社から就任を要請
非常勤取締役	田中 卓男	日本鐵板株式会社 代表取締役社長	経営情報の交換等を行うため 当社から就任を要請
非常勤監査役	田邊 俊秀	新日本製鐵株式会社 経営企画部 関連会社グループリーダー(部長)	経営に関する助言を受けるため 当社から就任を要請

(注) 当社の取締役 17 名、監査役 3 名のうち、親会社等との兼任役員等は上記 4 名です。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット

当社は親会社等の企業グループから当社の自由な事業活動に制約を受けることはなく、今後も安定的に取引を継続し緊密な関係を維持してまいり所存であります。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は親会社等の企業グループと緊密な協力関係を保ちながら事業展開する方針であります。親会社等の兼務取締役の就任は独自の経営判断を妨げるものではなく、独立性が十分確保されているものと認識しております。

### (4) 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に記載しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概要

当期におけるわが国経済は、堅調な企業の収益力を背景とした民間設備投資の増勢や個人消費の回復により景気の本格回復と言える状況となってまいりました。

しかしながら当社関連業界におきましては、依然とし公共投資は縮小の一途を辿り、一方鋼材価格の受注価格への転嫁が十分でない状況の中で、当期後半以降は鋼材需給緩和の影響もあり、受注価格の改善に一層の努力が必要な状況となりました。

このような状況の中で、当社は経営の実行課題としての 技術立社に向けた技術力の強化、 戦略商品の拡販、 労働生産性の向上 の方針のもと社員一人一人の意識改革を図るとともに業務能力を向上させ、当期の業績目標を達成すべく一致結束して取り組んでまいりました。

その結果、受注高は356億5千5百万円(前期比4千万円増加)とほぼ前期並みでありましたが、売上高は、前期から持ち越した受注残も寄与して344億8千9百万円(同12億1千9百万円増加)と前年同期を3.7%上回ることができました。

なお、次期への繰越受注高は119億8千6百万円(同11億6千6百万円増加)であります。

完成した工事につきましては、いずれも顧客の皆様から好評を博しております。

経常損益につきましては、売上高の増加と工事管理強化による工事コストの低減により、人材補強等による一般管理費の増加をカバーし経常利益4億8千4百万円(同1億4千8百万円増加)を計上することができました。

一方、当期純損益につきましては、2億3千9百万円(同1千8百万円増加)の利益を計上致しました。

当期の配当につきましては、当期の業績および今後の経営環境等を総合的に勘案し、前期に引き続き1株当たり2円とさせていただき予定としております。

#### (2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、本格回復してきた日本経済も長・短金利の動向や原油価格の再高騰、更には一段の圧縮が想定される公共投資等々先行き不安材料も多く、未だ予断を許さない厳しい経営環境が想定されます。

かかる状況の中で当社は全社一丸となって業績の維持・改善に取り組んで行く所存であります。

次期の業績といたしましては、売上高350億円、経常利益5億円、当期純利益2億5千万円を見込んでおります。

特に次期中間期の業績は、当期からの繰越受注高の拡大を前提に12期振りの黒字転換を見込んでおります。

### 2. 財政状態

#### (1) 当期の概況

当期におけるキャッシュ・フローは、未成工事支出金および仕入債務の減少による支出を中心としたアウトフロー要因を、当期純利益および前期末に工事完工が集中したことによる売上債権の回収が大きく上回り、営業活動において13億5百万円のインフローとなりました。

また、投資活動における4千3百万円のアウトフローを含めて、フリーキャッシュ・フローは12億6千1百万円のインフローとなり、短期借入金の返済6億円と配当金支払等を実行しても5億8千4百万円の資金増加と大幅に改善致しました。

その結果、当期末の現金及び現金同等物は14億6千2百万円となりました。

<自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移>

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率	34.8%	33.5%	35.2%
時価ベースの自己資本比率	41.0%	35.3%	43.6%
債務償還年数	10.5 年	4.1 年	1.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	19.1	52.5

(注) 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」をもとに算出しております。また、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (2)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、次期純利益見込みに加え工事の完工時期の平準化による収入増で相当程度資金収支の改善が見込めるものと考えております。

これを原資に効率的な資金運営を行い、更なる財務体質強化に努めてまいります。

## 3. 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(平成 18 年 4 月 21 日)現在において当社が判断したものであります。

### (1)市場環境等について

次事業年度の建設市場の状況については、民間設備投資は本格回復したものの、公共投資は更に縮小の見通しで競合条件も更に厳しくなることが予測され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の再高騰による鋼材価格への影響と、鋼材需給緩和による競合激化で受注価格が下落することになれば、当社を含めた関連業界への業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (2)信用リスクについて

当社関連業界においては、生き残りをかけた企業の再編が進んでいる中、当社は取引先の信用不安に対して徹底したリスク管理を実行しております。しかしながら、取引先が信用不安に陥った場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 平成18年3月31日現在		前 期 平成17年3月31日現在		増 減 ( 印は減少を示す )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	( 18,975 )	73.9	( 20,145 )	74.8	( 1,169 )
現金及び預金	1,462		878		584
受取手形	3,517		3,698		180
完成工事未収入金	5,476		9,276		3,800
売掛金	533		578		44
製品及び半製品	282		309		26
未成工事支出金	2,825		1,989		836
原材料	807		652		154
副産物	8		7		1
貯蔵品	148		140		8
前払費用	51		52		0
繰延税金資産	219		185		34
未収入金	3,658		2,396		1,262
短期貸付金	3		0		2
その他	40		53		12
貸倒引当金	61		72		11
固 定 資 産	( 6,704 )	26.1	( 6,794 )	25.2	( 89 )
有形固定資産	( 5,875 )	22.9	( 6,029 )	22.4	( 153 )
建物	619		664		45
構築物	48		53		5
機械及び装置	684		766		81
車両及び運搬具	0		1		0
工具器具及び備品	102		123		21
土地	4,419		4,419		-
無形固定資産	( 35 )	0.1	( 54 )	0.2	( 19 )
ソフトウェア	14		25		11
電話加入権	18		25		6
その他	2		3		1
投資その他の資産	( 793 )	3.1	( 710 )	2.6	( 83 )
投資有価証券	252		160		92
関係会社株式	30		30		-
子会社出資金	3		3		-
長期貸付金	-		1		1
差入敷金保証金	240		240		0
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	104		152		48
会員権	281		307		25
その他	80		81		1
貸倒引当金	199		266		67
資 産 合 計	25,680	100	26,939	100	1,259

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 平成18年3月31日現在		前 期 平成17年3月31日現在		増 減 ( 印は減少を示す )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	( 12,790 )	49.8	( 14,232 )	52.8	( 1,441 )
支 払 手 形	1,027		2,011		983
買 掛 金	6,267		5,783		484
工 事 未 払 金	2,539		3,224		685
短 期 借 入 金	1,300		1,700		400
1年以内返済の長期借入金	-		200		200
未 払 金	30		42		11
未 払 費 用	636		500		136
未 払 法 人 税 等	264		65		199
未 払 消 費 税 等	67		167		100
未 成 工 事 受 入 金	603		482		120
前 受 金	8		6		2
預 り 金	44		48		3
固 定 負 債	( 3,846 )	15.0	( 3,682 )	13.7	( 164 )
長 期 借 入 金	500		500		-
繰 延 税 金 負 債	90		52		38
再評価に係る繰延税金負債	1,577		1,378		198
退 職 給 付 引 当 金	1,509		1,605		95
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	168		145		22
負 債 合 計	16,637	64.8	17,914	66.5	1,277
(資本の部)					
資 本 金	( 1,980 )	7.7	( 1,980 )	7.3	( - )
資 本 剰 余 金	( 344 )	1.3	( 344 )	1.3	( - )
資 本 準 備 金	344		344		-
利 益 剰 余 金	( 4,774 )	18.6	( 4,614 )	17.1	( 160 )
利 益 準 備 金	495		495		-
任 意 積 立 金	3,472		3,473		1
固定資産圧縮積立金	22		23		1
別 途 積 立 金	3,450		3,450		-
当 期 未 処 分 利 益	807		645		161
土 地 再 評 価 差 額 金	( 1,835 )	7.2	( 2,034 )	7.6	( 198 )
その他有価証券評価差額金	( 112 )	0.4	( 55 )	0.2	( 57 )
自 己 株 式	( 3 )	0.0	( 2 )	0.0	( 0 )
資 本 合 計	9,043	35.2	9,025	33.5	18
負 債 及 び 資 本 合 計	25,680	100	26,939	100	1,259

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		増	減
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年3月31日		( 印は減少を示す)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売 上 高	34,489	100 %	33,269	100 %	1,219	
売 上 原 価	29,740	86.2	28,830	86.7	910	
売 上 総 利 益	4,749	13.8	4,439	13.3	309	
販売費及び一般管理費	4,250	12.4	4,082	12.3	167	
営 業 利 益	499	1.4	357	1.0	141	
営 業 外 収 益	(20)	0.1	(10)	0.0	( 10 )	
受取利息及び配当金	1		6		5	
その他の営業外収益	18		3		15	
営 業 外 費 用	(34)	0.1	(31)	0.1	( 3 )	
支 払 利 息	23		30		6	
その他の営業外費用	11		1		10	
経 常 利 益	484	1.4	335	0.9	148	
特 別 利 益	(2)	0.0	(77)	0.2	( 74 )	
投資有価証券売却益	2		66		64	
過年度損益修正益	-		10		10	
特 別 損 失	(25)	0.1	(151)	0.5	( 125 )	
ゴルフ会員権評価損	14		2		12	
固定資産除却損	5		43		38	
固定資産売却損	5		-		5	
貸倒引当金繰入	-		105		105	
税 引 前 当 期 純 利 益	460	1.3	261	0.6	199	
法人税、住民税及び事業税	256	0.7	42	0.1	214	
法 人 税 等 調 整 額	34	0.1	1	0.0	33	
当 期 純 利 益	239	0.7	220	0.5	18	
前 期 繰 越 利 益	567		424		143	
当 期 未 処 分 利 益	807		645		161	

## 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成18年 3月期	前 期 平成17年 3月期
当 期 未 処 分 利 益	807	645
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固定資産圧縮積立金取崩額	1	1
合 計	808	646
これを次のとおり処分します		
利 益 処 分 額		
株 主 配 当 金	79	79
	1株につき2円	1株につき2円
次 期 繰 越 利 益	729	567

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	( 印は減少を示す)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税 引 前 当 期 純 利 益	460	261	261	199
2. 減 価 償 却 費	232	281	281	48
3. 貸倒引当金の増加・減少( )額	78	113	113	192
4. 受取利息及び受取配当金	1	6	6	5
5. 支 払 利 息	23	30	30	6
6. 為 替 差 損 益	8	0	0	7
7. ゴ ル フ 会 員 権 等 減 損	4	-	-	4
8. 退職給付引当金の増加・減少( )額	95	109	109	14
9. 役員退職慰労引当金繰入額	22	16	16	6
10. 投資有価証券売却益	2	66	66	64
11. 固 定 資 産 除 却 損	11	27	27	15
12. 売上債権の増加( )・減少額	2,828	545	545	3,373
13. たな卸資産の増加( )・減少額	974	845	845	129
14. 仕入債務の増加・減少( )額	1,184	1,036	1,036	2,221
15. そ の 他	171	461	461	290
小 計	1,411	655	655	755
16. 利息及び配当金の受取額	1	6	6	5
17. 利息の支払額	24	30	30	5
18. 法人税等の支払額	81	45	45	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,305	585	585	720
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産取得による支出	71	247	247	176
2. 投資有価証券の売却による収入	6	88	88	82
3. そ の 他	21	5	5	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	165	165	121
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金返済による支出	600	200	200	400
2. 自己株式取得	0	1	1	0
3. 配当金の支払額	79	79	79	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	680	280	280	399
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0	0	2
・ 現金及び現金同等物の増加額	584	139	139	445
・ 現金及び現金同等物の期首残高	878	739	739	139
・ 現金及び現金同等物の期末残高	1,462	878	878	584

## < 重要な会計方針 >

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法
- その他有価証券 ----- 時価のあるもの --- 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの --- 移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金 ----- 個別法による原価法
- 製品及び半製品、原材料、副産物 ----- 移動平均法による原価法
- 貯蔵品 ----- 最終仕入法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 ----- 定率法
- ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |    |        |
|----|--------|
| 建物 | 3～38 年 |
| 機械 | 7～12 年 |
- 無形固定資産 ----- 定額法
- ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ----- 営業債権等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。
- 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13 年)による定額法により翌期からそれぞれ費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法、手段及び対象 ----- 借入金を対象とした金利スワップの繰延ヘッジを採用しております。  
なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ方針 ----- 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、投機的な取引は行わない方針としております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ----- 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。
8. 消費税等の会計処理 ----- 税抜方式

## <注記事項>

( )内は前期の数値を示しています。

### 1. 貸借対照表に関する事項

(1) 子会社に対する短期金銭債権債務	短期金銭債権	4 百万円	( 1 百万円)
	短期金銭債務	35	( 34 )

(2) 有形固定資産の減価償却累計額		9,228 百万円	( 9,076 百万円)
--------------------	--	-----------	--------------

(3) 授権株式数		12,000 万株	(12,000 万株)
発行済株式総数		3,960	( 3,960 )

### (4) コミットメントライン契約及び当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約および当座貸越契約を締結しております。

当期末における貸出コミットメント契約および当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントおよび当座貸越極度額の総額	5,400百万円	( 4,900 百万円)
借入実行残高	1,300	( 1,900 )
差引額	4,100	( 3,000 )

### (5) 土地再評価法の適用

土地再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

(再評価を行った年月日)

平成 14 年 3 月 31 日

(再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額)

1,166 百万円 ( 876 百万円)

### 2. 損益計算書に関する事項

#### (1) 販売費及び一般管理費の主な内訳

従業員給料手当等	2,723百万円	( 2,680 百万円)
役員退職慰労引当金繰入額	62	( 33 )
旅費及び交通費	199	( 195 )
賃借料	316	( 323 )
減価償却費	23	( 26 )
貸倒引当金繰入額	38	( 24 )

(2) 研究開発費の総額	210 百万円	( 236 百万円)
--------------	---------	------------

### 3. リース取引に関する事項

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 有 価 証 券

当期(平成18年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	第57期 (平成18年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	41	240	199
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-
合 計		41	240	199

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	第57期(平成18年3月31日現在) 貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	11

前期(平成17年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	第56期 (平成17年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	45	148	103
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-
合 計		45	148	103

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	第56期(平成17年3月31日現在) 貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	11

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(1) 当期 (自 平成17年 4月 1日 ~ 至 平成18年 3月31日)

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または 職業	議 決 権 の 所有(被所有) 割 合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	新日本製鐵株	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼及び化学製品 の製造販売並びに 建設工事	(被所有) 直接 15.78% 間接 1.52%	兼任 2名	屋根工事の 施工、屋根 材等の販売	屋根工事の請負	156	完成工事 未収入金	8
主要株主	日本鐵板株	東京都 中央区	1,300	鉄鋼製品の卸売	(被所有) 直接 11.57%	兼任 1名	屋根用原材 料の購入 屋根工事の 施工、屋根 材等の販売	表面処理鋼板等 の購入 屋根工事の請負 屋根用成型品の 販売	3,353 13 40	買掛金 受取手形 売掛金	303 15 3

#### 取引条件及び取引条件の決定等

- (1) 新日本製鐵株については、屋根工事の施工及び屋根材等の販売について一般取引条件と同様に市場価額、原価予算を勘案して当社の見積価格を提示し、交渉の上決定しております。
- (2) 日本鐵板株については、原材料の購入について市場の実勢価額を検討の上、その都度価額交渉して決定しております。
- (注) 取引金額は消費税抜き、期末残高は消費税込で表示しております。

(2) 前期 (自 平成16年 4月 1日 ~ 至 平成17年 3月31日)

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または 職業	議 決 権 の 所有(被所有) 割 合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	新日本製鐵株	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼及び化学製品 の製造販売並びに 建設工事	(被所有) 直接 15.79% 間接 1.52%	兼任 2名	屋根工事の 施工、屋根 材等の販売	屋根工事の請負	361	完成工事 未収入金	69
主要株主	日本鐵板株	東京都 中央区	1,300	鉄鋼製品の卸売	(被所有) 直接 11.58%	兼任 1名	屋根用原材 料の購入 屋根工事の 施工、屋根 材等の販売	表面処理鋼板等 の購入 屋根工事の請負 屋根用成型品の 販売	3,280 117 30	買掛金 受取手形 完成工事 未収入金 売掛金	349 34 64 1

#### 取引条件及び取引条件の決定等

- (1) 新日本製鐵株については、屋根工事の施工及び屋根材等の販売について一般取引条件と同様に市場価額、原価予算を勘案して当社の見積価格を提示し、交渉の上決定しております。
- (2) 日本鐵板株については、原材料の購入について市場の実勢価額を検討の上、その都度価額交渉して決定しております。
- (注) 取引金額は消費税抜き、期末残高は消費税込で表示しております。

2. 子会社等

(1) 当期 (自 平成17年 4月 1日 ~ 至 平成18年 3月31日)

(単位: 百万円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 または 出資金	事業の内容 または 職 業	議 決 権 の 所有(被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関 係				
子会社	(株)深谷三晃	埼玉県 深谷市	10	加工業	(所有)直接 100%	兼任 2名	屋根材加工	労務発注	297	未払費用	25
子会社	(株)福知山三晃	京都府 福知山市	10	加工業	(所有)直接 100%	兼任 1名	屋根材加工	労務発注	59	未払費用	4
子会社	(有)江別三晃 工作	北海道 江別市	3	加工業	(所有)直接 100%	兼任 1名	屋根材加工	労務発注	65	未払費用	5
関連会社	水上金属 工業(株)	山口県 光市	30	屋根用資材及び 建材製品の製造・ 販売	(所有)直接 33.3%	兼任 1名	屋根資材 の購入	タイトフレーム等 屋根用資材の 購入	660	買掛金	58

取引条件及び取引条件の決定等

(1) 子会社3社については、市場の労務価格及び同社から提示された見積価額を検討の上決定しております。

(2) 関連会社 水上金属工業(株)については、購入製品の市場価額及び同社から提示及び同社から提示された見積価額により交渉の上決定しております。

(注) 取引金額は消費税抜き、期末残高は消費税込で表示しております。

(1) 前期 (自 平成16年 4月 1日 ~ 至 平成17年 3月31日)

(単位: 百万円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 または 出資金	事業の内容 または 職 業	議 決 権 の 所有(被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関 係				
子会社	(株)深谷三晃	埼玉県 深谷市	10	加工業	(所有)直接 100%	兼任 2名	屋根材加工	労務発注	286	未払費用	23
子会社	(株)福知山三晃	京都府 福知山市	10	加工業	(所有)直接 100%	兼任 1名	屋根材加工	労務発注	79	未払費用	4
子会社	(有)江別三晃 工作	北海道 江別市	3	加工業	(所有)直接 100%	兼任 1名	屋根材加工	労務発注	63	未払費用	6
関連会社	水上金属 工業(株)	山口県 光市	30	屋根用資材及び 建材製品の製造・ 販売	(所有)直接 33.3%	兼任 1名	屋根資材 の購入	タイトフレーム等 屋根用資材の 購入	592	買掛金	39

取引条件及び取引条件の決定等

(1) 子会社3社については、市場の労務価格及び同社から提示された見積価額を検討の上決定しております。

(2) 関連会社 水上金属工業(株)については、購入製品の市場価額及び同社から提示及び同社から提示された見積価額により交渉の上決定しております。

(注) 取引金額は消費税抜き、期末残高は消費税込で表示しております。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

項 目	当期 平成18年3月31日現在	前期 平成17年3月31日現在
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	74	96
退職給与引当金損金算入限度超過額	639	648
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	67	58
ゴルフ会員権減損	162	172
退職給付費用(適格退職年金)	39	21
その他	71	12
繰延税金資産小計	975	967
評価性引当額	755	781
繰延税金資産合計	220	186
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金(固定)	14	15
有価証券評価差額金	76	37
繰延税金負債合計	90	52
繰延税金資産の純額	129	133
(再評価に係る繰延税金負債)		
再評価に係る繰延税金負債	1,577	1,378

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	当期 平成18年3月31日現在	前期 平成17年3月31日現在
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	16.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.1%
住民税等均等割	9.8%	16.1%
税務上の繰越欠損金の利用	-	55.2%
一次差異に係る繰延税金資産控除額の増減	9.3%	1.9%
法人税等特別控除額	5.6%	-
その他	2.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	15.6%

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しており、現在約60%の退職金が適格退職年金制度によっております。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

項 目	当 期 平成18年 3月31日現在	前 期 平成17年 3月31日現在
(1) 退職給付債務	3,611	3,807
(2) 年金資産	1,659	1,434
(3) 未認識数理計算上の差異	441	768
(4) 退職給付引当金	1,509	1,605

### 3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

項 目	当 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
(1) 勤務費用	154	151
(2) 利息費用	79	78
(3) 期待運用収益(減算)	30	28
(4) 退職給付費用	203	201

### 4. 退職給付債務の計算基礎

項 目	当 期 平成18年 3月31日現在	前 期 平成17年 3月31日現在
(1) 割引率	2.1%	2.1%
(2) 期待運用収益率	2.1%	2.1%
(3) 未認識数理計算上の差異の処理年数	13年	13年

## 受注及び売上の状況

### 1. 部門別受注高

(単位:百万円)

期 別 項 目		当 期		前 期	
		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
		金 額	前期比	金 額	前期比
屋 根	長 尺 屋 根	25,976	0.2 %	25,933	7.4 %
	R - T	836	23.3	1,090	7.5
	ハ イ タ フ	3,708	1.1	3,669	32.2
	ソ - ラ -	605	7.3	564	36.6
	小 計	31,127	0.4	31,257	9.6
塗 装		919	1.1	910	23.1
建 材		3,608	4.7	3,447	13.8
合 計		35,655	0.1	35,615	10.3

### 2. 部門別売上高

(単位:百万円)

期 別 項 目		当 期		前 期	
		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
		金 額	前期比	金 額	前期比
屋 根	長 尺 屋 根	24,804	3.7 %	23,915	2.2 %
	R - T	1,072	8.5	988	56.6
	ハ イ タ フ	3,785	9.2	3,468	35.6
	ソ - ラ -	405	18.0	494	15.8
	小 計	30,067	4.2	28,867	3.4
塗 装		813	14.9	955	31.3
建 材		3,608	4.7	3,447	13.8
合 計		34,489	3.7	33,269	1.1

### 3. 部門別受注残高

(単位:百万円)

期 別 科 目		当 期		前 期	
		平成18年 3月31日現在		平成17年 3月31日現在	
		金 額	前期比	金 額	前期比
屋 根	長 尺 屋 根	10,136	13.1 %	8,964	29.0 %
	R - T	458	34.0	693	17.1
	ハ イ タ フ	977	7.3	1,055	23.6
	ソ - ラ -	305	189.6	105	196.8
	小 計	11,878	9.8	10,818	28.4
塗 装		108	6,264.7	1	96.4
建 材		-	-	-	-
合 計		11,986	10.8	10,820	27.7

## 持分法投資損益等

(単位:百万円)

項 目	当 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
関連会社に対する投資の金額	10	10
持分法を適用した場合の投資の金額	315	317
持分法を適用した場合の投資利益の金額	7	4

## 1 株 当 た り 情 報

項 目	当 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額	228円49銭	228円00銭
1株当たり当期純利益	6円5銭 なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純 利益金額について は、新株予約権付社 債等潜在株式がない ため記載しておりませ ん。	5円58銭 なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純 利益金額について は、新株予約権付社 債等潜在株式がない ため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定基礎額は、以下のとおりであります。

項 目	当 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
当期純利益 (百万円)	239	220
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	239	220
期中平均株式数 (千株)	39,580	39,586

## 役員 の 異 動

( )内は平成 18 年 4 月 21 日付現職

(平成 18 年 5 月 1 日付)

### 1. その他の役員の変動

#### (1) 昇格予定取締役

常務取締役                      高 橋   正 次      (現   取締役 名古屋支店長)

(平成 18 年 6 月 29 日開催予定の株主総会后)

### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 新任監査役候補

監 査 役 (非常勤)      伊 倉   信 彦      (現 新日本製鐵株式会社  
経営企画部 関連会社グループ グループリーダー(部長))

#### (2) 退任予定監査役

監 査 役 (非常勤)      田 邊   俊 秀